

**提出用**

消費税の転嫁拒否等に関する調査（令和元年度）

公正取引委員会・中小企業庁

- 貴社がこの調査に協力したこと及び貴社の回答内容について、貴社の取引先事業者に知らせることは一切ありません。また貴社の回答内容について、この調査の目的以外に使用することも一切ありません。官公庁のみが守秘義務に基づき適切に使用します。
- 取引先事業者に調査を行う場合は、この調査に回答した事業者が特定されないよう、様々な工夫をしていますので、安心してありのままの事実を回答してください。
- 回答は任意です。一般消費者との取引のみを行っている場合や、問題のある行為をしている取引先事業者がない場合は、回答及び返送の必要はありません。
- 休業又は廃業している場合は、A欄に『貴社の企業番号』と右下のチェック欄への「し点」の記入を必ず行った上で、返送してください。
- 記入の際は、**記入例** を御覧ください。また、消せるボールペンを使用しないでください。

回答用紙記入日 令和 年 月 日

A 回答内容の確認にご協力いただける場合は、可能な範囲で記入してください。（記入後→「B」へ）

貴社	フリガナ		
	回答された方の氏名	(企業名は記入不要)	
	電話番号（携帯電話可）	—	休業・廃業されている場合は、 下欄に「し点」を記入してください。
	貴社の企業番号 右上に「協力依頼」と記載している文書に印字しています	J又はKから始まる8桁の記号番号	<input type="checkbox"/> 休業・廃業（年 月）

B 貴社の取引先に、法人事業者はいますか。【1又は2のいずれかを○で囲んでください】

<input type="checkbox"/> 1 はい（いる）（記入後→「C」へ）
<input type="checkbox"/> 2 いいえ（いない）（→この調査の対象外となりますので、返信の必要はありません。）

C 貴社が法人事業者へ販売・提供する商品・サービスのうち、軽減税率の対象となるものはありますか。【1又は2のいずれかを○で囲んでください】

※軽減税率制度については、同封のパンフレットをご参照ください。

<input type="checkbox"/> 1 はい（ある）（記入後→「D」へ）
<input type="checkbox"/> 2 いいえ（ない）（記入後→「D」へ）

D 貴社が法人事業者へ販売・提供する商品・サービスの現在の価格は、どのように決められていますか。【1又は2のいずれかを○で囲んでください】

<input type="checkbox"/> 1 「税込み（内税）」で決められているものがある。（記入後→「E」へ）
例 <input type="text"/> 110円（税込）
<input type="checkbox"/> 2 全て「税抜き（外税）」で決められている。（記入後→裏面「F」へ）
例 <input type="text"/> 100円（本体価格）+10円（消費税）

E 「D」で「1」に○をされた方にお尋ねします。その「税込み（内税）」で決められている価格は、令和元年10月に消費税率が10%に引き上げられた後、どのような変化がある予定ですか。【該当する番号の全てを○で囲んでください】

（記入後→裏面「F」へ）

<input type="checkbox"/> 1 価格を据え置かれる。（軽減税率の対象になるものは除く）
例 <input type="text"/> 令和元年9月以前 108円（税込）⇒令和元年10月以後 108円（税込）
<input type="checkbox"/> 2 価格を下げられる。
例 <input type="text"/> 令和元年9月以前 108円（税込）⇒令和元年10月以後 100円（税込）
<input type="checkbox"/> 3 消費税率引上げ分の一部のみ上がる。
例 <input type="text"/> 令和元年9月以前 108円（税込）⇒令和元年10月以後 109円（税込）
<input type="checkbox"/> 4 全て消費税率引上げ分、上がる。
例 <input type="text"/> 令和元年9月以前 108円（税込）⇒令和元年10月以後 110円（税込）
<input type="checkbox"/> 5 全て軽減税率制度の対象である。
例 <input type="text"/> 令和元年9月以前 108円（税込）⇒令和元年10月以後 108円（税込）

裏面に続きます↓

**F** 消費税率が10%になった後（令和元年10月以後）の取引に関して、貴社は、法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）から、下記のいずれかの要請を受けた、又は今後受けるおそれがありますか。【該当する番号の全てを○で囲んでください】

（1～3に該当する場合は、記入後→「G」へ）

<input type="checkbox"/> 1	消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せしない。 (同封の記入例やパンフレット【POINT ①「減額」】及び【POINT ②「買ったたき」】をご参照ください。)
<input type="checkbox"/> 2	取引先から、消費税率引上げ分を上乗せする代わりに、値札の付替えなどの作業、商品の購入又はサービスの利用を求められる。 (同封の記入例やパンフレット【POINT ③「商品購入、役務利用、利益提供の要請」】をご参照ください。)
<input type="checkbox"/> 3	税抜価格(本体価格)での交渉に応じてもらえず、税込価格での交渉をされる。 (同封の記入例やパンフレット【POINT ④「本体価格での交渉の拒否」】をご参照ください。)
<input type="checkbox"/> 4	「1」～「3」のような行為は受けたことがない、又は今後受けるおそれはない。 (設問は以上です。)

**G** 「F」で「1」～「3」のいずれか又は複数に○をされた方にお尋ねします。貴社が「F」で回答いただいた行為を法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）から受けた時期・具体的内容を記入してください。また、平成26年4月の消費税率の5%から8%への引上げ時に受けた転嫁拒否等に関する情報があれば、記入してください。（記入後→「H」へ）

行為を受けた時期	年	月	頃
(法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）が行った行為の具体的内容を記入してください。)			

※ 記述に代えて、又は記述に加えて、依頼文書やメール、交渉の状況等を記載したメモなどのコピーを添付することもできます。

**H** 「E」で「1」～「3」, 「F」で「1」～「3」のいずれかに回答いただいた内容の取引をしている法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）の情報を、可能な範囲でなるべく詳しく記入してください（複数記入可）。

問題のある取引先 法人事業者	フリガナ				
	名称				
	主な事業	(例：小売業、卸売業、製造業、建設業、運輸業など)			
	本社所在地	都道府県		市区町村	
		番地等			
		電話番号	-	-	
貴社との取引窓口	事業所名等				
貴社との取引内容					

※ 記述に代えて、又は記述に加えて、ホームページを印刷したものなど（名称・所在地がわかるもの）を添付することもできます。

**設問は以上です。** ご協力ありがとうございました。回答用紙・添付資料は、同封の返信用封筒に入れて、郵送にて提出してください。切手は不要です。